

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 WDB株式会社
 コード番号 2475 URL <http://www.wdb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 079-287-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,871	△13.6	468	△41.2	478	△38.8	201	△49.9
21年3月期第3四半期	17,211	—	796	—	781	—	401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,012.38	—
21年3月期第3四半期	8,000.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,124	2,965	41.6	59,135.10
21年3月期	7,559	2,877	38.1	57,387.16

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,965百万円 21年3月期 2,877百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00
22年3月期	—	700.00	—		
22年3月期 (予想)				1,500.00	2,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,340	△6.0	748	△29.4	750	△28.2	360	△18.1	7,194.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 50,150株 21年3月期 50,150株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 50,150株 21年3月期第3四半期 50,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果により、持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化や個人消費の低迷とデフレ懸念が加わり、依然として厳しい状況にあります。当社グループの属する人材ビジネス業界におきましては、平成21年12月の有効求人倍率（季節調整値）が0.46倍、完全失業率（季節調整値）は5.1%と厳しい状況が続いており、企業の採用抑制等の影響から経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、スタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができる「ライフスタイルプラン」の提供、就業中の傷病で就労不可能になった場合に復職までの有期期間、所得の一部を補償する「長期所得補償制度（適応資格条件あり）」の整備、「カウンセリング制度」の導入など、スタッフに対してのサポートを行うとともに、就業までに2日間の「適性保証研修」を行い、スタッフの能力やスキルを正確に把握し、スタッフ選任精度をより向上させております。また、スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、スタッフに対して賞与的な還元を行う「キッテルクラブ」を設置しております。

一方、顧客企業に対しては、派遣業界の動向や情報の提供、実際に人材派遣をご利用いただく際の疑問点の解消等を目的に「コンプライアンスセミナー」を開催しております。また、「就業前だけでなく、就業中のスタッフへも教育をして欲しい」というニーズにお応えするため、長期就業者を対象に「振り返り研修」を実施するとともに、四半期毎に就業しているスタッフの評価を「就業状況報告書」として報告を行っております。

以上のような活動の結果、当第3四半期の売上高は14,871百万円（前年同期比13.6%減）となりました。収益面では、経費削減を行った結果、販売費及び一般管理費を抑えることができたものの売上高の減少により、営業利益468百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益478百万円（前年同期比38.8%減）、四半期純利益201百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、現金及び預金の減少等により7,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して434百万円の減少となりました。負債は、長期借入金の減少等により4,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して521百万円の減少となりました。また、純資産は2,965百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,867	1,341,408
受取手形及び売掛金	2,148,218	2,279,096
商品及び製品	1,806	1,971
仕掛品	21,150	14,918
原材料及び貯蔵品	7,052	4,023
その他	361,120	336,494
貸倒引当金	△2,577	△1,892
流動資産合計	3,716,639	3,976,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,631	995,692
土地	1,484,345	1,482,446
その他(純額)	142,578	162,003
有形固定資産合計	2,590,554	2,640,142
無形固定資産		
のれん	151,263	233,652
その他	20,417	27,955
無形固定資産合計	171,681	261,607
投資その他の資産	646,045	681,209
固定資産合計	3,408,281	3,582,960
繰延資産	55	220
資産合計	7,124,975	7,559,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,053,905	1,226,106
短期借入金	1,130,467	1,202,678
1年内償還予定の社債	65,000	65,000
未払法人税等	17,556	200,572
賞与引当金	136,687	258,001
その他	862,719	653,609
流動負債合計	3,266,335	3,605,967
固定負債		
社債	105,000	147,500
長期借入金	540,000	675,000
退職給付引当金	13,585	11,108
役員退職慰労引当金	214,667	227,949
その他	19,762	13,708
固定負債合計	893,015	1,075,267
負債合計	4,159,350	4,681,235

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	2,115,900	2,025,009
株主資本合計	2,968,426	2,877,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,800	430
評価・換算差額等合計	△2,800	430
純資産合計	2,965,625	2,877,966
負債純資産合計	7,124,975	7,559,201

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,211,327	14,871,545
売上原価	13,357,416	11,590,522
売上総利益	3,853,911	3,281,022
販売費及び一般管理費	3,057,421	2,812,717
営業利益	796,489	468,305
営業外収益		
受取利息	949	427
受取配当金	765	606
事業所税還付金	6,372	—
保険解約返戻金	—	14,556
助成金収入	—	8,828
雑収入	4,665	8,364
営業外収益合計	12,753	32,782
営業外費用		
支払利息	19,468	16,892
雑損失	8,340	5,760
営業外費用合計	27,809	22,653
経常利益	781,434	478,433
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	27,265
固定資産売却益	—	66
特別利益合計	—	27,331
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	3,113	21,970
特別損失合計	3,113	22,016
税金等調整前四半期純利益	778,320	483,749
法人税、住民税及び事業税	310,297	215,627
法人税等調整額	66,779	66,900
法人税等合計	377,077	282,528
四半期純利益	401,243	201,221

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778,320	483,749
減価償却費	90,901	101,080
のれん償却額	64,991	75,388
長期前払費用償却額	9	—
繰延資産償却額	2,822	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	572	684
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,088	△121,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,626	△13,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,025	2,476
受取利息及び受取配当金	△1,715	△1,033
支払利息	19,468	16,892
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△20
有形固定資産除却損	3,035	21,970
売上債権の増減額(△は増加)	△60,828	130,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△9,095
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,138	△44,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,898	△172,200
未払金の増減額(△は減少)	154,048	219,159
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,608	△19,912
その他	4,916	8,282
小計	922,678	679,475
利息及び配当金の受取額	1,715	1,033
利息の支払額	△20,331	△16,536
法人税等の支払額	△740,878	△430,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,183	233,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,067	△38,053
有形固定資産の売却による収入	—	427
有形固定資産の除却による支出	—	△10,784
無形固定資産の取得による支出	△12,218	△173
敷金の差入による支出	△33,104	△4,297
敷金の回収による収入	3,067	19,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△335,996	—
その他	△7,481	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,801	△30,330

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	181,000	△55,533
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△288,677	△151,678
リース債務の返済による支出	—	△5,850
社債の発行による収入	97,342	—
社債の償還による支出	△41,500	△42,500
配当金の支払額	△94,195	△109,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,970	△365,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,351	△161,757
現金及び現金同等物の期首残高	813,261	1,220,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,613	1,058,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。